

[様式第3号]

資料提供年月日	令和3年1月13日	
問い合わせ先	課名	新庁舎整備課
	電話	直通 803-1151 内線 3350
担当者	職名・氏名	課長 柳
	職名・氏名	課長補佐 阿藤

広 報 連 絡

<市長定例記者会見資料>

1 件 名

新庁舎基本設計素案について

2 趣 旨

令和8年度の供用開始を目指し整備を進めている新庁舎について、基本設計の素案が完成しました。

3 建築概要

計 画 地 岡山市北区大供一丁目1番1号 他

構 造 鉄骨造

免震+制振構造

階 数 地上17階（中2階を含む）、地下2階

最高高さ 約87m

建築面積 約5,000㎡（建ぺい率 約36%）

延べ面積 約56,300㎡

容積対象面積 約50,000㎡（容積率 約36%）

駐 車 場 地下駐車場128台 大型車用駐車場4台 搬入用駐車場26台

駐 輪 場 122台

4 新庁舎の特徴

1 岡山らしさあふれるランドマーク

- * 岡山城の一二三の段を立体的に繋がる広場で表現
- * 天守閣の屋根の重層を庁舎の庇で表現
- * 新大供公園～ひろば～屋上テラスへと続く緑の連続性

2 書かせない・お待たせしない窓口

- * スマートフォン・タブレットの活用やクイック発行窓口への対応
- * デジタル化の進展による将来の窓口の役割変化にも対応できる空間づくり

3 防災関係諸室を集中的に配した防災の司令塔

- * 免震・制振のハイブリッド構造とした中間免震構造
- * 災害対策関係諸室と市長関係諸室を近接階に配置し、コントロール機能を強化
- * 災害時に容易に機能転換できる市民スペース

4 温室効果ガス排出削減を体現する省エネ庁舎

- * ZEB Ready[※]を見据えた先進環境技術の採用
- * 再生可能エネルギーの活用、電力の地産地消
- * 県産木材の利用により森林育成に寄与

※ 新庁舎と同規模で標準的な設備仕様の建物と比較して
エネルギー消費量を50%以上削減した建物

5 財政負担軽減に向けての検討

・規模等の見直し（事業費：約13億円削減）

- * 書庫・倉庫の面積の見直し等
 - 基本計画で算定した延べ面積58,500㎡から、さらに約2,200㎡を削減
- * 関連経費の精査
 - インフラ整備方法の変更等

・財源の見直し（地方交付税算入額：約75億円増加）

- * 財政上有利な地方債（合併推進債）の活用
 - 後年度の地方交付税算入額の増加

6 今後のスケジュール（予定）

令和3年2月～3月 パブリックコメント、市民説明会開催

令和2年度末～3年度 実施設計

令和4年4月～12月 鹿田町駐車場解体工事

令和5年1月～8年度春頃 新庁舎建設工事

令和8年中 竣工後、引越・供用開始

7 参考資料

新庁舎基本設計（素案）要約版【資料1】

新庁舎イメージ図ほか【資料2-1～2-4】

財政負担の軽減検討【資料3】

スケジュール【資料4】

- 岡山城の一二三の段を立体的に繋がる広場で表現
- 天守閣の屋根の重層を庁舎の庇で表現
- 新大供公園～ひろば～屋上テラスへと続く緑の連続性



外観イメージパース

重層する庇のイメージ

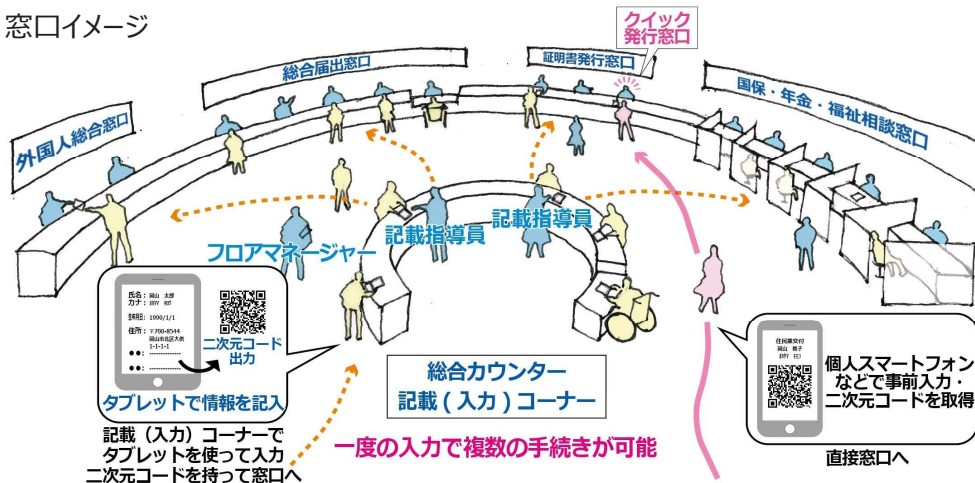
2. 書かせない・お待たせしない窓口

【資料2-2】

○ デジタル機器の活用による手続きの省力化・迅速化



窓口イメージ



○ 将来の窓口の役割変化にも対応できる空間づくり



情報発信



イベント

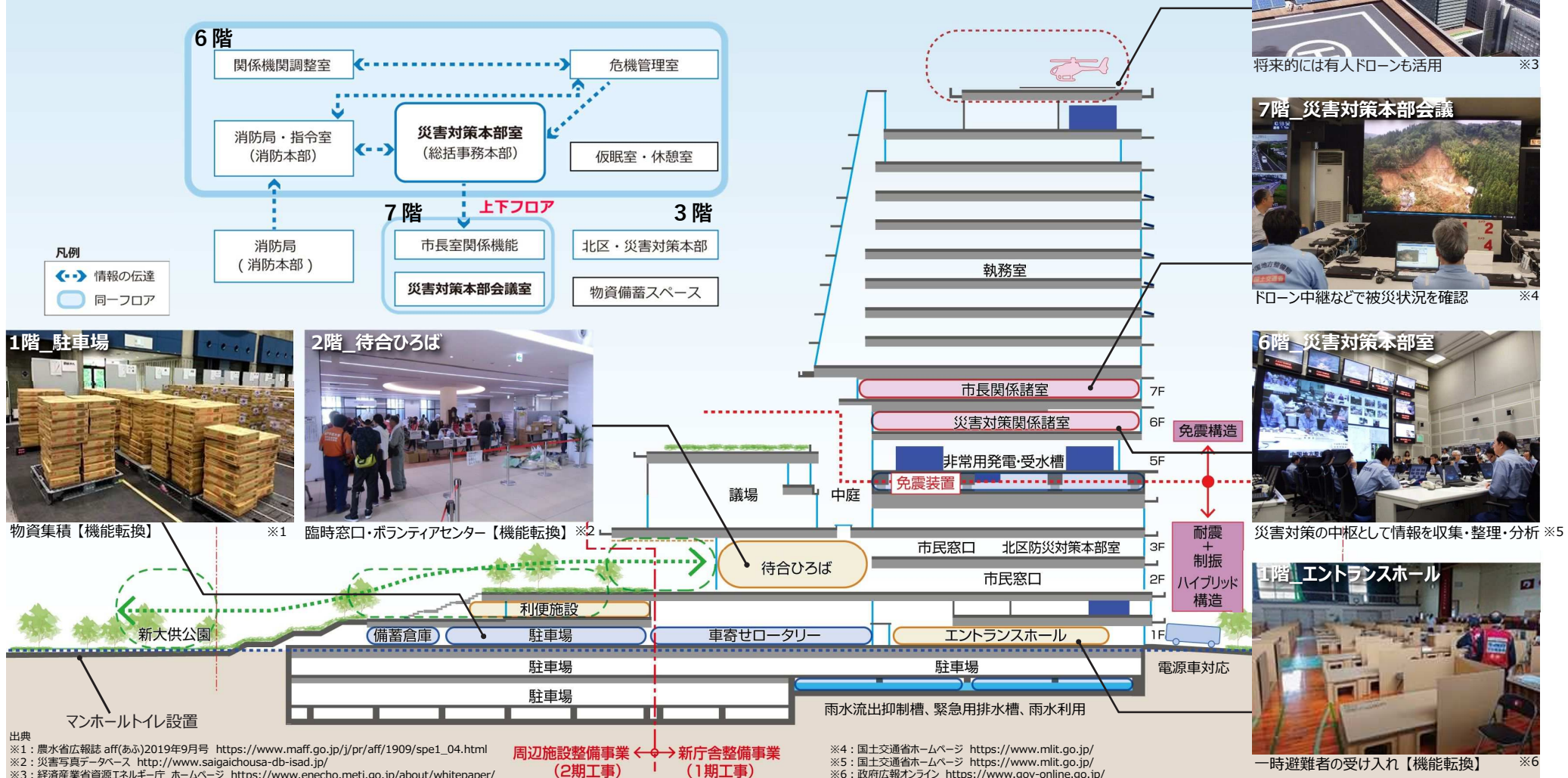
情報発信やイベントなど待合ひろばの活用イメージ

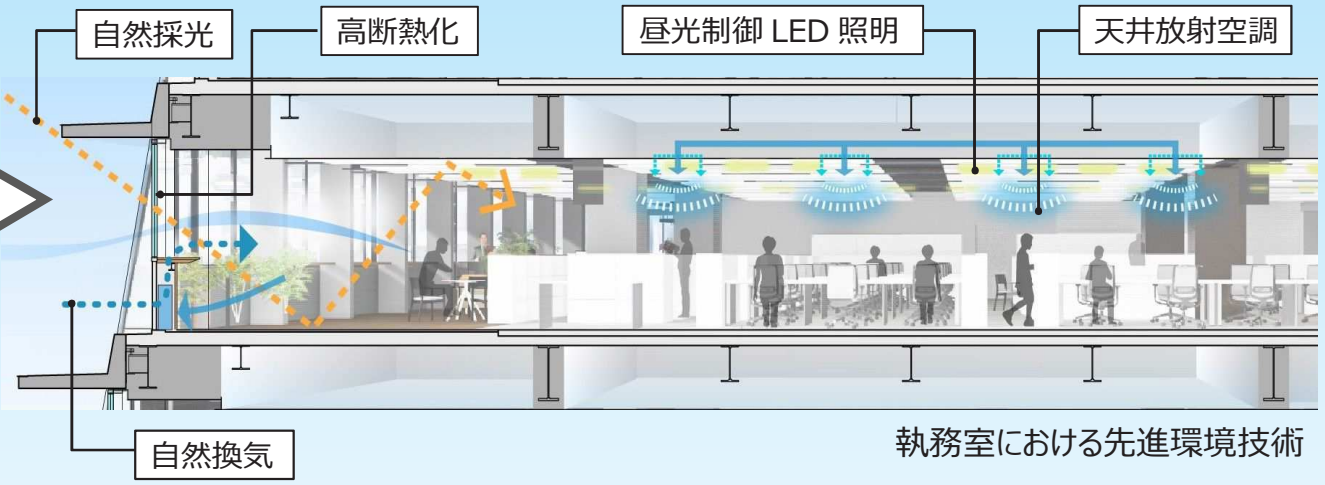
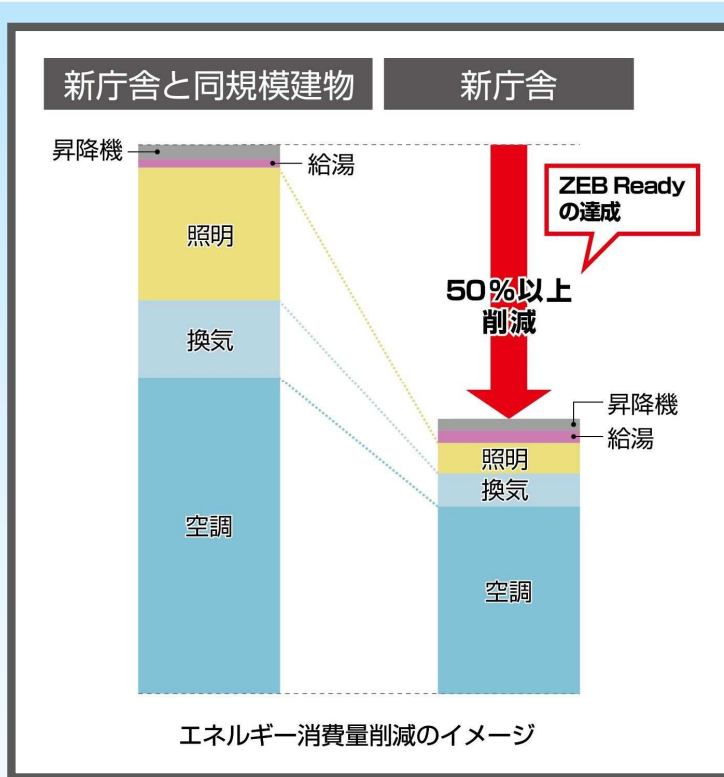


3. 防災関係諸室を集中的に配した防災の司令塔

【資料2-3】

- 免震・制振のハイブリッド構造とした中間免震構造
- 災害対策諸室と市長関係諸室を近接し、コントロール機能を強化
- 災害時に容易に機能転換できる市民スペース





- ZEB Ready を見据えた先進環境技術の採用 (Adoption of advanced environmental technology targeting ZEB Ready)
- 全ての電力を可燃ごみ広域処理施設等の再生可能エネルギーにより賄う (Covering all electricity with renewable energy from waste-to-energy facilities, etc.)
- 県産木材の利用により森林育成に寄与 (Contributing to forest cultivation through the use of locally produced wood)

太陽光発電 (Solar Power Generation)



出典：経済産業省資源エネルギー庁 ホームページ <https://www.enecho.meti.go.jp/>

可燃ごみ広域処理施設等で発電した電力の活用 (Utilization of electricity generated at waste-to-energy facilities, etc.)



(写真：東部クリーンセンター) (Photo: Eastern Clean Center)

県産木材の利用 (Utilization of locally produced wood)



- < 1. 規模の見直し > 延床面積や関連経費の見直しにより、**事業費約13億円減**
- < 2. 財源の見直し > 経過措置が講じられた合併推進債を活用。後年度の交付税措置額増により**一般財源が全体として約75億円減**。建設時に必要な**一般財源約86億円減**

1. 規模の見直し

- 基本計画では、総務省基準に基づき延床面積58,500㎡と設定。
- 基本設計では、書庫・倉庫や交流協働機能を見直し、延床面積を2,200㎡削減する。
 - ・デジタル化により、保存文書が半減することを見据え、書庫・倉庫面積を見直し。将来半減が予想される文書は、新庁舎内に保管場所を設けず、民間外部倉庫を活用。
 - ・交流協働機能（市民が参加するまちづくりや市民との協働を支える機能としての会議室等）は2期工事の周辺施設での整備を検討



○上記の延床面積の見直しと関連インフラ整備費等の精査により、基本計画策定時の**事業費約302億円から約289億円に削減（▲約13億円）**

※周辺施設整備、備品購入、移転、ネットワーク関係等の費用は除く。

2. 財源の見直し

○合併推進債の発行期限内に実施設計着手した事業については経過措置が講じられることとなった。

- ・市町村役場機能緊急保全事業債
(交付税措置75%×30% = 22.5%)
- ↓
- ・合併推進債
(交付税措置90%×50% = 45%)

●事業費 (延床面積56,300㎡)

項目	計
庁舎建設工事費	265
その他関連経費	24
合計	289

財源内訳

●従来案
(市町村役場機能緊急保全事業債活用)

項目	計
起債	158
下水負担金	11
一般財源	120
合計	289

●見直し案
(合併推進債活用)

項目	計
起債	244
下水負担金	11
一般財源	34
合計	289

交付税措置	47
-------	----

交付税措置	122
-------	-----

○後年度の交付税措置額約75億円増となり、**一般財源が全体として約75億円減**。
なお、建設時の**一般財源は約34億円**で従来案に比べ、**約86億円減**となる。

○ 今後のスケジュール

